

行政改革大綱点検報告書 概要

1 行政改革大綱とは

県は、昭和 50 年代から様々な行政改革に取り組んできており、平成 9 年度以降は、数値目標を設定し、量的削減を実施して、かなりのレベルまでスリム化を進めてきました。こうした状況を踏まえると、これ以上の大幅な量的削減は厳しい状況にあります。

そこで、行政組織の総合力を高める「質的向上」に着目した改革を推進することとし、平成 27 年 7 月に「行政改革大綱」（以下「大綱」という）を策定しました。

2 点検報告書作成の趣旨

平成 30 年度は大綱の計画期間の最終年度となっていることから、大綱に示した取組みをはじめ、新たな課題の抽出や行政改革の方向性の整理など総合的な点検を行い、4 年間を総括する点検報告書として作成したものです。

3 大綱に位置づけた取組みの着実な実施

大綱では、7つの取組分野と5つのアクションプランに基づき、取組みを進めてきました。また、平成 29 年 2 月に設置した「働き方改革推進本部」のもと、集中的に「働き方改革」に取り組みました。

4 各取組分野の点検

- ・ 取組分野 1 意識・風土改革
- ・ 取組分野 2 「スマート県庁」改革
- ・ 取組分野 3 組織・人事改革
- ・ 取組分野 4 財政・会計改革
- ・ 取組分野 5 政策形成改革
- ・ 取組分野 6 協働連携と情報発信改革
- ・ 取組分野 7 マネジメント改革

5 各アクションプランの点検

- ・ スマート県庁大作戦
- ・ 組織・人事改革戦略
- ・ 神奈川県職員健康経営計画＜県庁CHO計画＞
- ・ 神奈川県広報戦略
- ・ 神奈川県公共施設等総合管理計画

6 働き方改革の点検

集中的に「働き方改革」に取り組んでいることを踏まえ、「働き方改革」の取組状況等を整理し、点検しました。

7 成果と課題

(1) 主な成果

7つの取組分野と5つのアクションプランを着実に推進し、主に、次のような成果を得ることができました。

- ・ 職員の意識や組織風土の改善
(例) 「良い変化」を感じている職員の割合※ 平成30年度 57.4% (27年度比+36.4ポイント)
- ・ 組織的マネジメントの浸透
(例) 「職場で情報共有が図られている」と感じている職員割合※ 平成30年度 79.3%
- ・ 長時間労働の是正
(例) 時間外勤務時間：月平均60時間超の職員数(4～12月) 平成30年度 14人 (29年度比△18人)
- ・ 環境の変化等に適応した速やかな県民サービスの提供
- ・ 県税の徴収対策等による収入未済額の圧縮

(2) 主な課題

ア 4年間の課題

- ・ 職員の意識や組織風土に改善はみられるが、十分ではない。
(例) 変えたほうが良い風土について、「残業を良しとする風潮がある」「ワーク・ライフ・バランスに対する理解や意識が薄い」と思う職員の割合は減少しているが、「業務が多忙で余裕がない」「内部調整業務が多い」は高止まり※
(例) 業務改善が進まない理由として、「業務が多忙」「周囲の協力を得られない」「否定的な意見がある」といった回答が増加傾向※

※ 行政改革に関する職員の意識調査結果

- ・ 全体の業務時間・量の削減までは至っていないため、組織的に業務改善に取り組み、業務のやり方や仕事そのものを見直していくことが必要である。

イ 新たな要素

SDGsへの対応、ICTの更なる進展、内部統制のための体制整備 など

ウ 中長期を見据えた課題

人口減少や超高齢化により、人材の確保・育成や社会保障費の増大などの課題が想定されるため、国において、地方行政体制のあり方が検討されています。その動向も踏まえ、県行政のあり方を検討していく必要があります。

8 総括

職員の意識や組織風土に改善がみられるなど、成果が上がってきています。一方、全体の業務時間・量の削減までは至っていないため、組織的に業務改善に取り組み、業務のやり方や仕事そのものを見直していくことが必要です。

また、「SDGsへの対応」、「AI・RPAによる行政運営の効率化」など新たな課題に取り組むとともに、国における地方行政体制の検討動向も踏まえ、県行政のあり方を検討していく必要があります。

今後とも、行政改革の取組みを継続し、新たな課題にも的確に対応できるよう、行政組織の総合力を向上させていくことが重要です。